

別記様式

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	平成31年度大型車両の通行適正化に関する啓発活動支援業務
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契約締結日	令和元年5月16日
契約の相手方の氏名及び住所	公益財団法人 日本道路交通情報センター 東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥9,979,200円(税込み)
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥9,979,200円(税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、大型車両の通行適正化に向けて、運送事業者、荷主及び社会一般に対して効果的な啓発活動の取組内容を提案し、その効果検証を実施するとともに、関係機関・団体等が連携して設立した「大型車通行適正化に向けた関東地域連絡協議会(以下連絡協議会)」の運営支援を行うものである。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な企画力を必要とすることから、大型車両を取り巻く課題等を把握・整理し、連絡協議会として取り組むべき具体的な広報内容について、実行性のある効果的な啓発活動などを含めた技術提案を求め、企画競争により業者選定をおこなった。</p> <p>公益財団法人日本道路交通情報センターは、企画提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p>
備考	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

- 注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。